

(公社)全国私立保育連盟 調査部

『架け橋プログラム調査 ～こどもの成長を切れ目なく支える～』

報告書

はじめに

今回の調査は2023年12月に閣議決定された『幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン』（以下、「育ちビジョン」）のテーマのひとつ『切れ目なく（こどもの）育ちを支える』がベースにあります。

私たち保育施設が関係する子どもの育ちの切れ目と言えば入園前の家庭での子育てから施設利用開始と、卒園後の小学校生活の開始であり、前者の支援においては保育施設の利用がそのまま子どもの育ちの支援に直結していると思われます。こども家庭庁においても『こども誰でも通園』を制度・給付化することで出産期から保育施設利用までの期間についてのフォローを進めています。

一方後者は『小一プロブレム』と称されるように子どもが小学校での生活になじめず、落ち着けない状況で過ごすことをいい、自園の卒園児が直面している話を聞くと、園生活のなかで何が足りなかったのだろうとこれまでの関わりや保育を振り返る経験をされている方も多いと思います。また子どもの小学校入学に際して、小一プロブレムと同じ時期に『小一の壁』と呼ばれる保護者が抱える問題（学童保育等で預かってくれる時間の短縮、長期休暇への対応など）が生じることで小一プロブレムの課題に拍車をかけています。令和7年4月から育児介護休業法が改正され、社会制度としても見直しを図られていますがその効果は現時点では言及できません。

このような状況から保育施設と小学校との接続については、5歳児から小学校1年生の2年間のカリキュラムの検討・実施を『架け橋プログラム』として進められています。この接続を丁寧に行うことが子どもの育ちやウェルビーイングの向上に効果的であることは明確であり、積極的に取り組んでいる自治体や施設がある一方で、全国的な実施率はそれほど高まっていないように感じます。そこには1つの保育施設からの卒園児が複数の小学校に進学する現状や地元の教育委員会・小学校の支援の度合い、そもそも幼児期から小学校への接続期に対するケアの大切さに関して日本の社会の認識が低い等の課題があります。

上記の背景から全私保連調査部では、保育施設と小学校の架け橋構築がどの程度進んでいるのか？またカリキュラムの効果を高めるためにどのような配慮が望まれるのか？などの現状理解を深める必要性があるとの考えから本調査を行いました。得られた結果とその考察により、幼児期と学童期の切れ目解消に寄与出来れば幸いです。



調査内容:本調査報告書に添付した「調査票」に基づくインターネット調査

調査対象:保育施設を代表してご回答頂ける方

調査期間:調査期間:令和7年1月6日～1月31日

(公社)全国私立保育連盟 調査部
『架け橋プログラム調査 ～こどもの成長を切れ目なく支える～』
結果概要(まとめ)

まとめ

調査の考察を全て終えた時点での所感をこのまとめとしてお伝えしていますが、今回の架け橋プログラム(小学校との接続)について、こどもの育ちを支えるという趣旨は誰もが賛同する内容であるにもかかわらず、実施においては自治体間、そして施設間の差が大きいと感じています。(具体的には市区町村の教育委員会と保育施設、それぞれの意欲)

平成20年の「小学校学習指導要領解説生活編」で示されたスタートカリキュラム導入当時はかなり活発に保育施設と小学校との交流が始まり、平成27年度には公定価格で小学校接続加算が新設され、さらに取り組みが進むと思われましたが、コロナ禍と保育の人材難が接続の切れ目になってしまったようです。さらには子育て世代家庭の養育力の低下、保育現場で進められている子どもの権利の尊重に基づく一人一人に丁寧な関わりと、小学校での授業との形態の違い等も影響を与えているのではないのでしょうか。

今回の調査によって見えてきた、今後の小学校との接続の課題については

- ・保育施設側だけでは成立しない → 教育委員会と一緒に
 - ・カリキュラム実施の効果がわかりにくい → 人的交流や連携協議会での聞き取り
 - ・プログラム実施を支える人的支援(特に定員が少ない施設) → 制度的要望
 - ・全ての保育施設が作成している要録の活用 → 子どもの状況の見える化
 - ・こども自身の適応力強化 → 保育内容の検討(仲間と関わる力など)
- などが考えられます。



人と人との関わりは喜びもありますが、逆に苦しいときもあります。それは組織(架け橋プログラムにおいては保育施設と小学校)においても同様で、連携を継続するには労力も必要ですが、それぞれを尊重しつつ交わり合うことがきっと子どもの育ちの支えになると信じて架け橋を築いていきましょう。

はじめに	P 1
結果概要 (まとめ)	P 2
単純集計	P 3 ～P 9
考察① 架け橋プログラムへの関心度	P 1 0
<コラム 1> 【保育施設と小学校の連携を地域として取り組む】	P 1 0
考察② 関係機関の意識と検討組織の構成員	P 1 1
考察③ 小学校との接続への取り組み状況	P 1 2
考察④ 小学校接続加算(公定価格)への取り組み状況	P 1 3
考察⑤ 小学校との接続に効果的なものは?	P 1 4
考察⑥ 架け橋プログラムの参考サイト	P 1 5
<コラム 2> 【連携の具体例】	P 1 5
考察⑦ 自由記述で感じた様々な差	P 1 6
<コラム 3> 【小学校の現状と今後の展開】	P 1 7

【Q1】あなたの所属する地域組織を教えてください。
(n=1064)

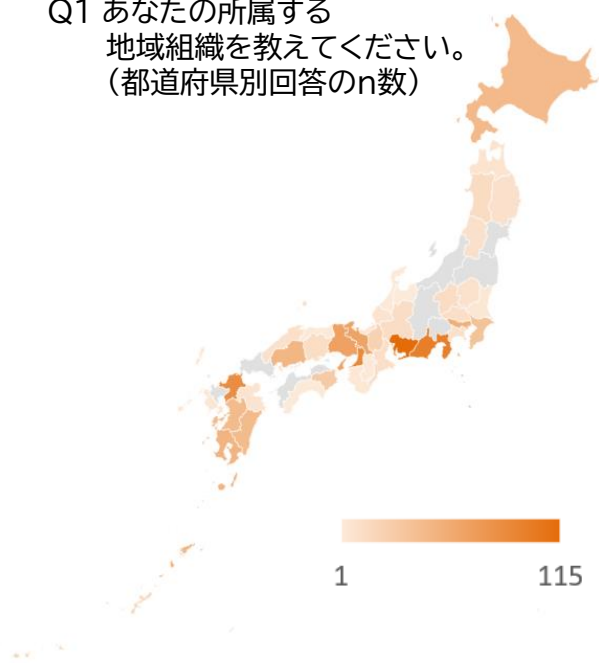
(組織単位での集計を行う場合があります)

組織名	回答数	組織名	回答数	組織名	回答数
札幌市	42	石川県	2	岡山県	12
釧路市	1	福井県	6	広島市	35
帯広地区	0	岐阜県	13	広島県	12
北見地区	1	名古屋	94	徳島県	29
青森県	6	愛知県	21	高知県	2
岩手県	9	三重県	11	北九州市	4
秋田県	14	滋賀県	23	福岡市	39
山形県	9	京都市	52	福岡県	41
茨城県	4	京都府	12	長崎県	4
栃木県	8	大阪市	88	熊本県	31
群馬県	13	神戸市	57	熊本市	12
埼玉県	11	兵庫県	7	大分県	6
千葉県	12	姫路市	1	宮崎県	43
千葉市	24	西宮市	1	鹿児島県	50
東京都	54	奈良県	2	鹿児島市	0
横浜市	9	和歌山	3	沖縄県	17
静岡県	97	鳥取県	2	個人会員	3
富山県	1	島根県	9	その他	5

【調査回答期間】

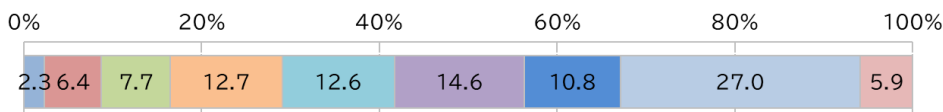
2025/1/6(月) ～ 2025/1/31(金)

Q1 あなたの所属する
地域組織を教えてください。
(都道府県別回答のn数)



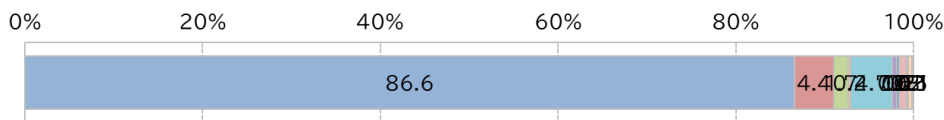
【Q2】ご回答頂いている方の施設がある市区町村の人口をお答え下さい。
(n=1064)

■1万人未満 ■1～3万人 ■3～5万人 ■5～10万人 ■10～20万人
■20～50万人 ■50～100万人 ■100万人以上 ■わからない



【Q3】あなたの施設を運営する法人の法人格を教えてください。
(n=1064)

■社会福祉法人 ■学校法人 ■宗教法人 ■NPO法人 ■株式会社
■有限会社 ■個人 ■公立 ■一般財団法人 ■公益財団法人
■一般社団法人 ■公益社団法人 ■医療法人 ■その他 ■分からない

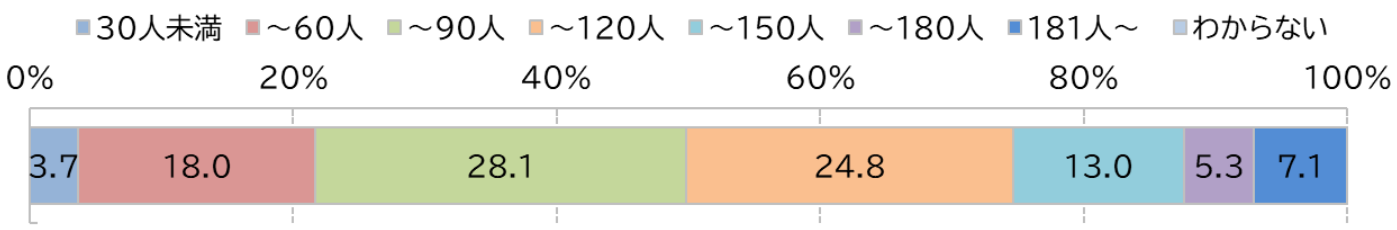


【Q4】あなたの園の施設種別を教えてください。
(n=1064)

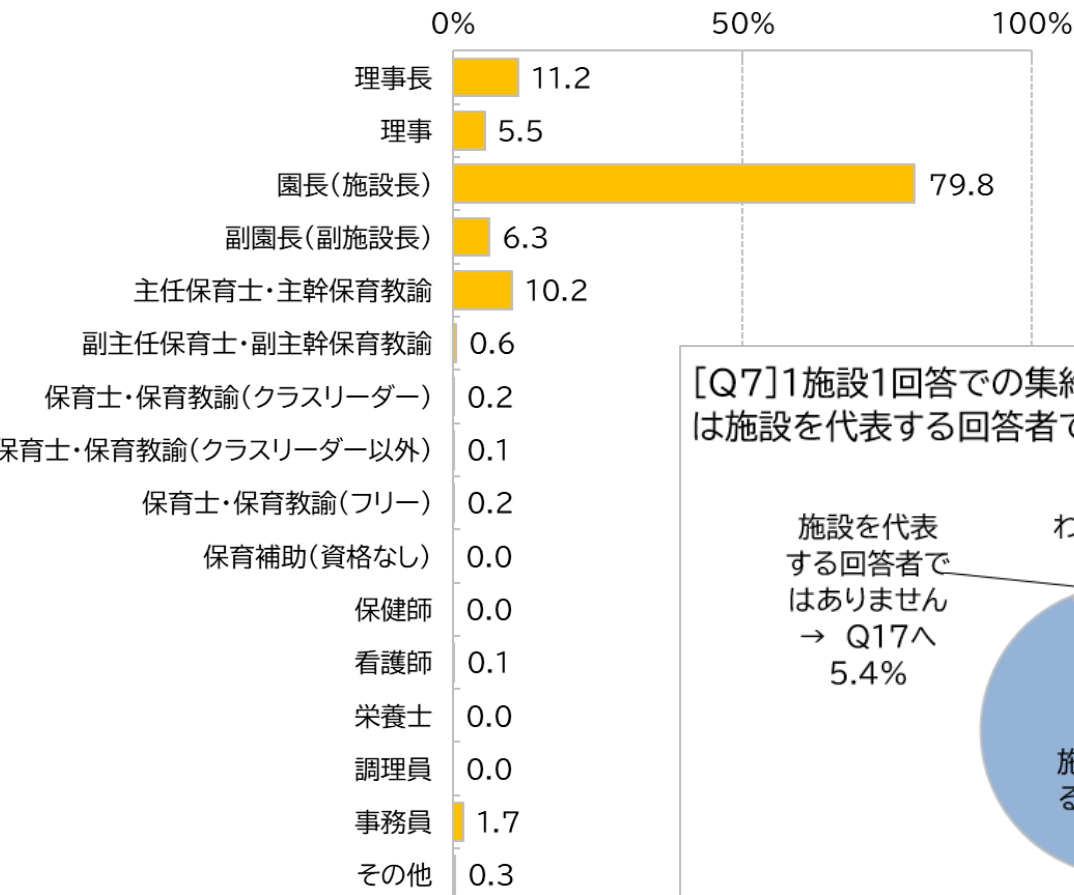
■保育所 ■幼保連携型認定こども園 ■保育所型認定こども園
■地域裁量型認定こども園 ■幼稚園型認定こども園 ■小規模保育A
■小規模保育B ■その他



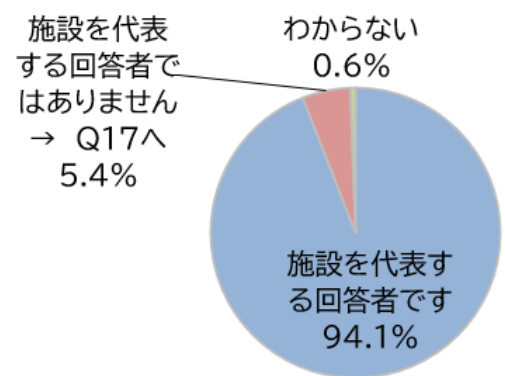
[Q5]貴施設の在園児数の規模についてお答えください。
(n=1064)



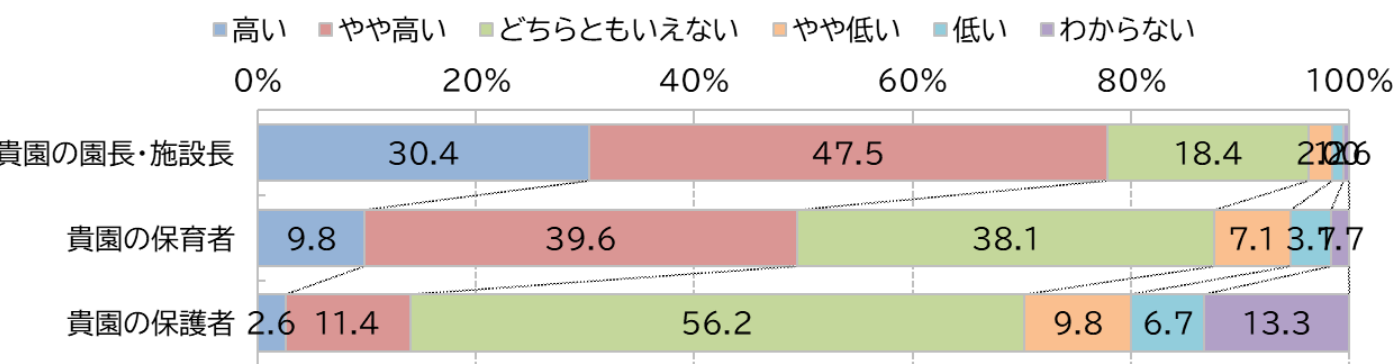
[Q6]ご回答頂いている方の役職をお答え下さい。(複数回答可)
(n=1064)



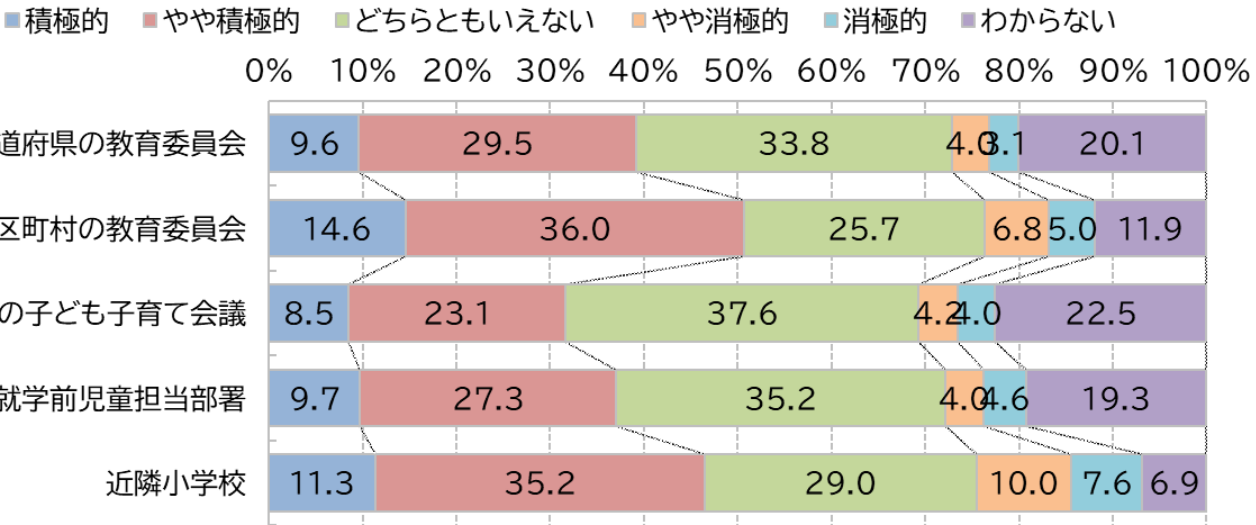
[Q7]1施設1回答での集約をする場合、あなたは施設を代表する回答者ですか。(n=1064)



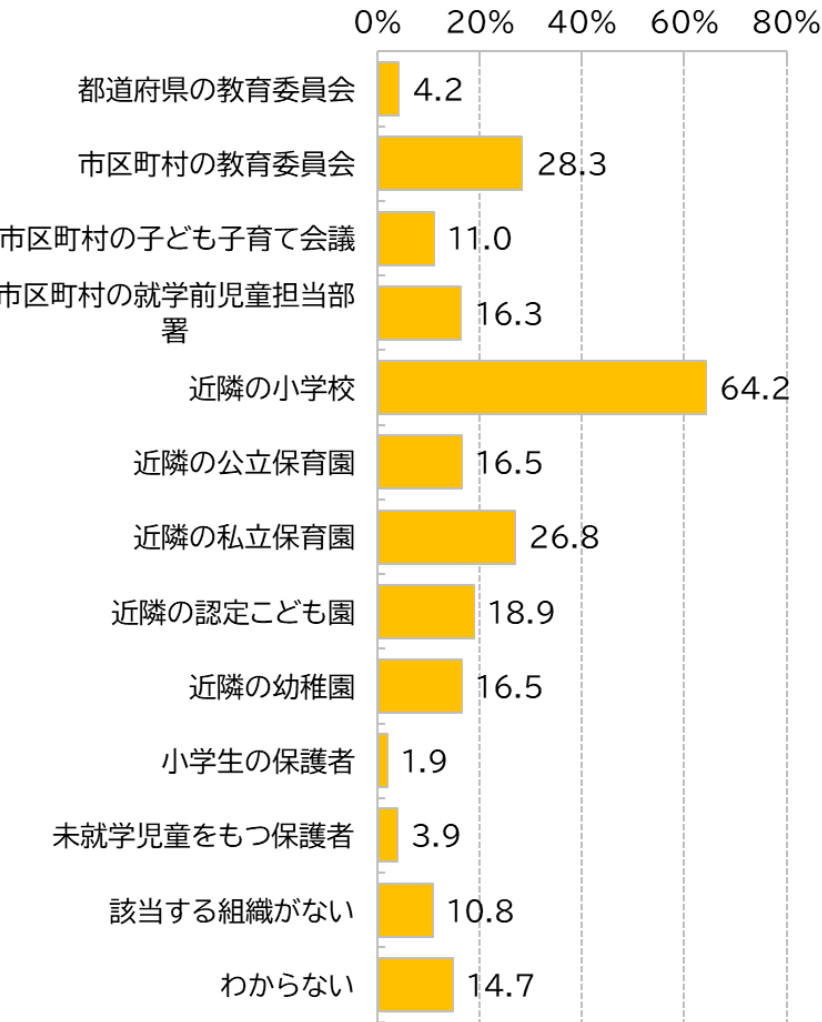
[Q8]貴園における関係者の架け橋プログラムへの関心について最も近い選択肢をお選び下さい。



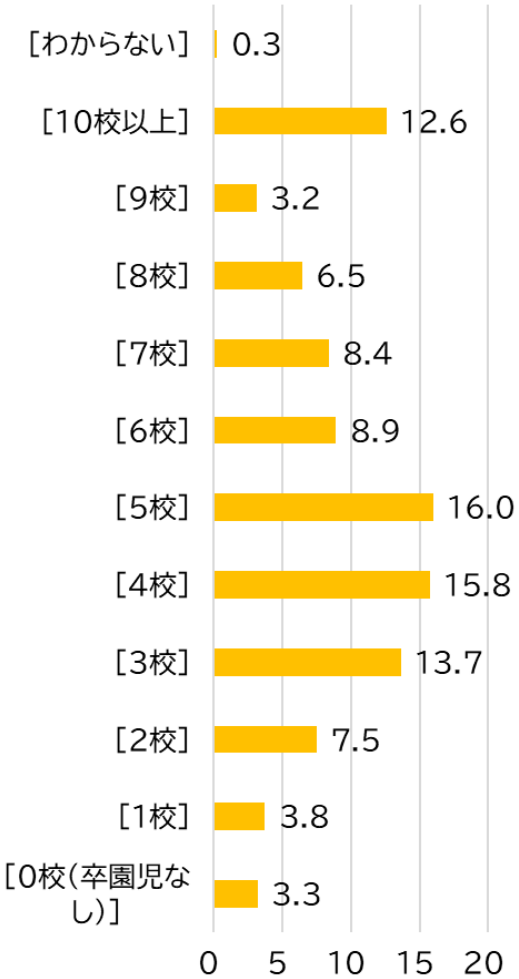
[Q9]次の団体・組織における架け橋プログラムへの実際の取り組みについて最も近い選択肢をお選び下さい。



[Q10]架け橋プログラムにおいて貴施設が取り組んでいる組織がある場合、その構成員に該当する項目(の代表または担当者が参加)を全てお選び下さい。(複数選択可) (n=1007)

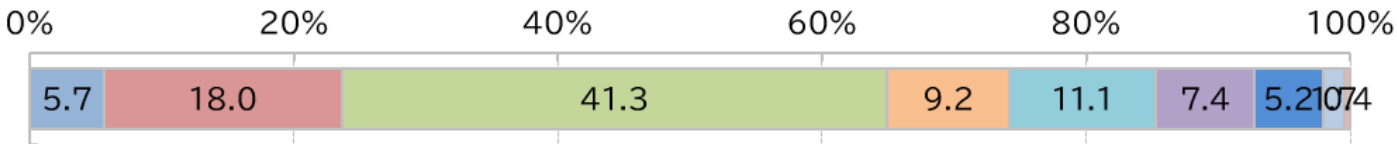


[Q11]今年の3月に貴施設の卒園児が進学した小学校数について最も近い選択肢をお選び下さい。(%) (n=1007)

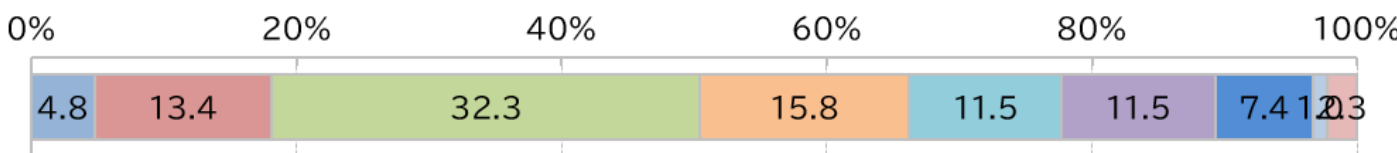


[Q12]今年度(R6)における小学校との接続への取り組み状況について最も近い状況を番号でお選び下さい。
(Q11の後にある図を参考にして①→⑦へ数字が増える毎に取り組みが充実するイメージでご回答下さい) (n=1007)

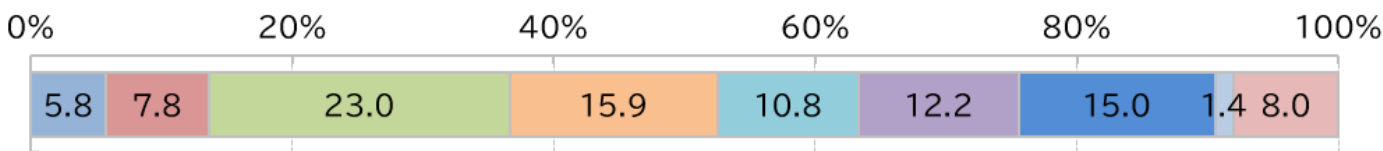
- ① 取り組んでいない
- ② (はじめの段階) 保幼小連携の啓発、近隣の施設・小学校の確認、研修会参加
- ③ (交流段階) 保幼小連携の推進、連絡体制の確立、保育・授業参観、行事への招待
- ④ (連携段階)保幼小連携の充実と振り返り
- ⑤ (独自によるカリキュラム作成段階)各々で接続カリキュラムの検討・作成
- ⑥ (相互によるカリキュラム作成段階)保幼小相互による接続カリキュラムの検討・作成
- ⑦ (カリキュラム実施段階)保幼小連携の発展(評価・改善)、接続カリキュラムの実施・検証
- ⑧ あてはまるものがない
- ⑨ わからない



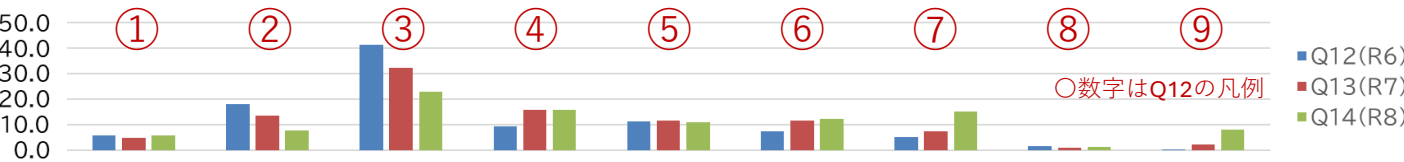
[Q13]来年度(R7)における小学校との接続への取り組み状況(見込み)について最も近い状況を番号でお選び下さい。
(Q11の後にある図を参考にして①→⑦へ数字が増える毎に取り組みが充実するイメージでご回答下さい) (n=1007) 凡例はQ12と同じ



[Q14]再来年度(R8)における小学校との接続への取り組み状況(見込み)について最も近い状況を番号でお選び下さい。
(Q11の後にある図を参考にして①→⑦へ数字が増える毎に取り組みが充実するイメージでご回答下さい) (n=1007) 凡例はQ12と同じ



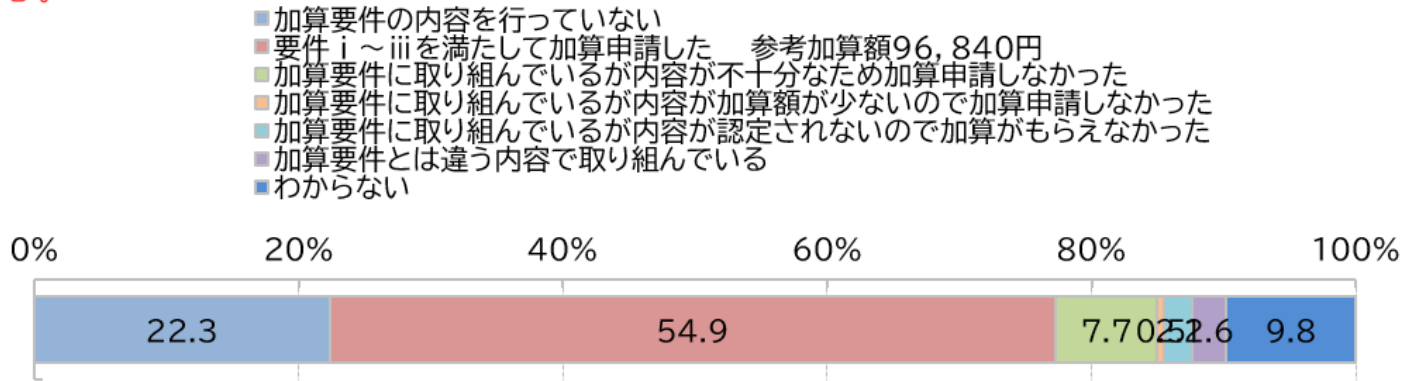
Q12 今年度(R6)における小学校との接続への取り組み状況について最も近い状況を番号でお選び下さい。
Q13 来年度(R7)における小学校との接続への取り組み状況(見込み)について最も近い状況を番号でお選び下さい。
Q14 再来年度(R8)における小学校との接続への取り組み状況(見込み)について最も近い状況を番号でお選び下さい。



[Q15]昨年度(令和5年度)における公定価格の小学校接続加算への取り組み状況について最も近い選択肢をお選び下さい。(n=1007)

<参考> 令和5年度加算要件

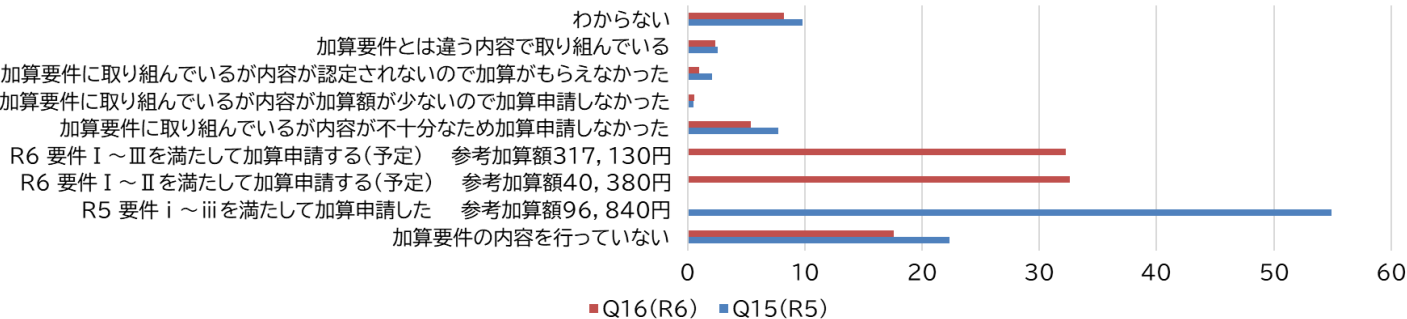
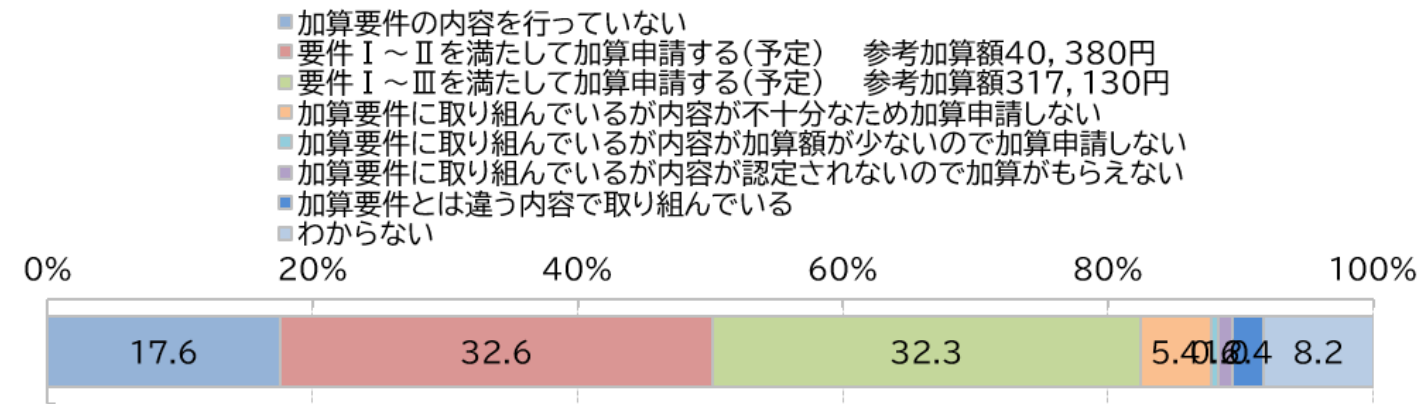
- i 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。
 - ii 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。
 - iii 小学校との接続を見通した教育課程を編成していること。
- なお、継続的な協議会の開催等により具体的な編成に向けた研究に手していると認められる場合を含む。



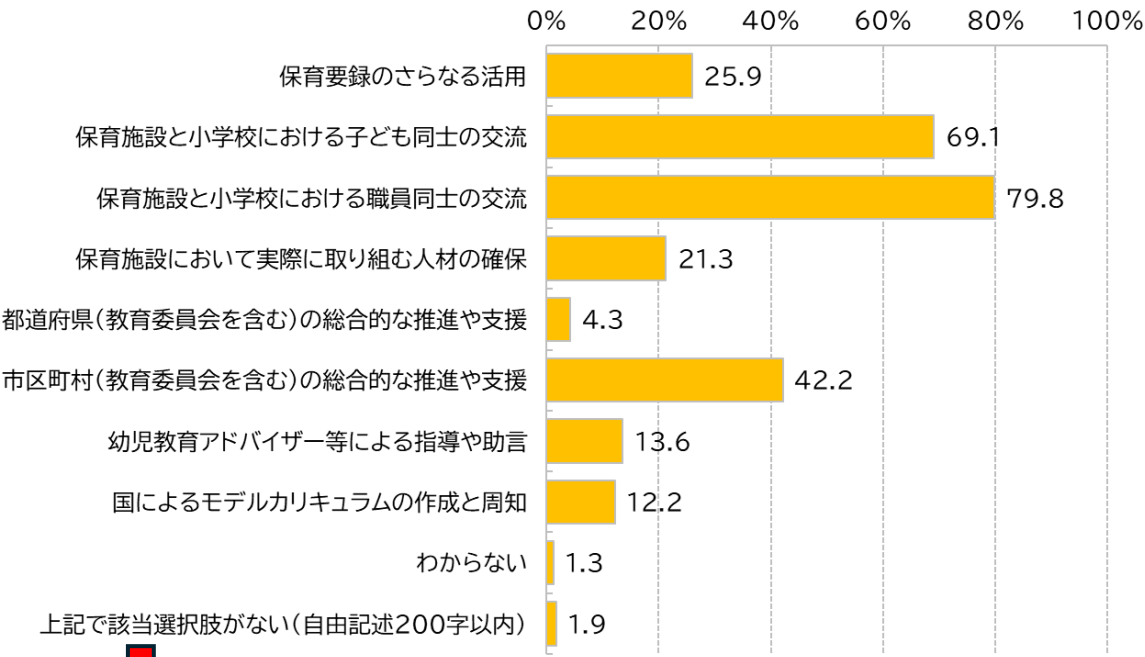
[Q16]今年度(令和6年度)における公定価格の小学校接続加算への取り組み状況について最も近い選択肢をお選び下さい。(n=1007)

<参考> 令和6年度加算要件

- I 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。
- II 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。
- III 小学校と協働して、5歳児から小学校1年生の2年間(2年以上を含む。)のカリキュラムを編成・実施していること



[Q17]架け橋プログラムや小学校との接続に関連する次の事柄で効果的と思われるものを3つお選び下さい。
(n=1064)



Q17_10 上記で該当選択肢がない(自由記述200字以内)【 】

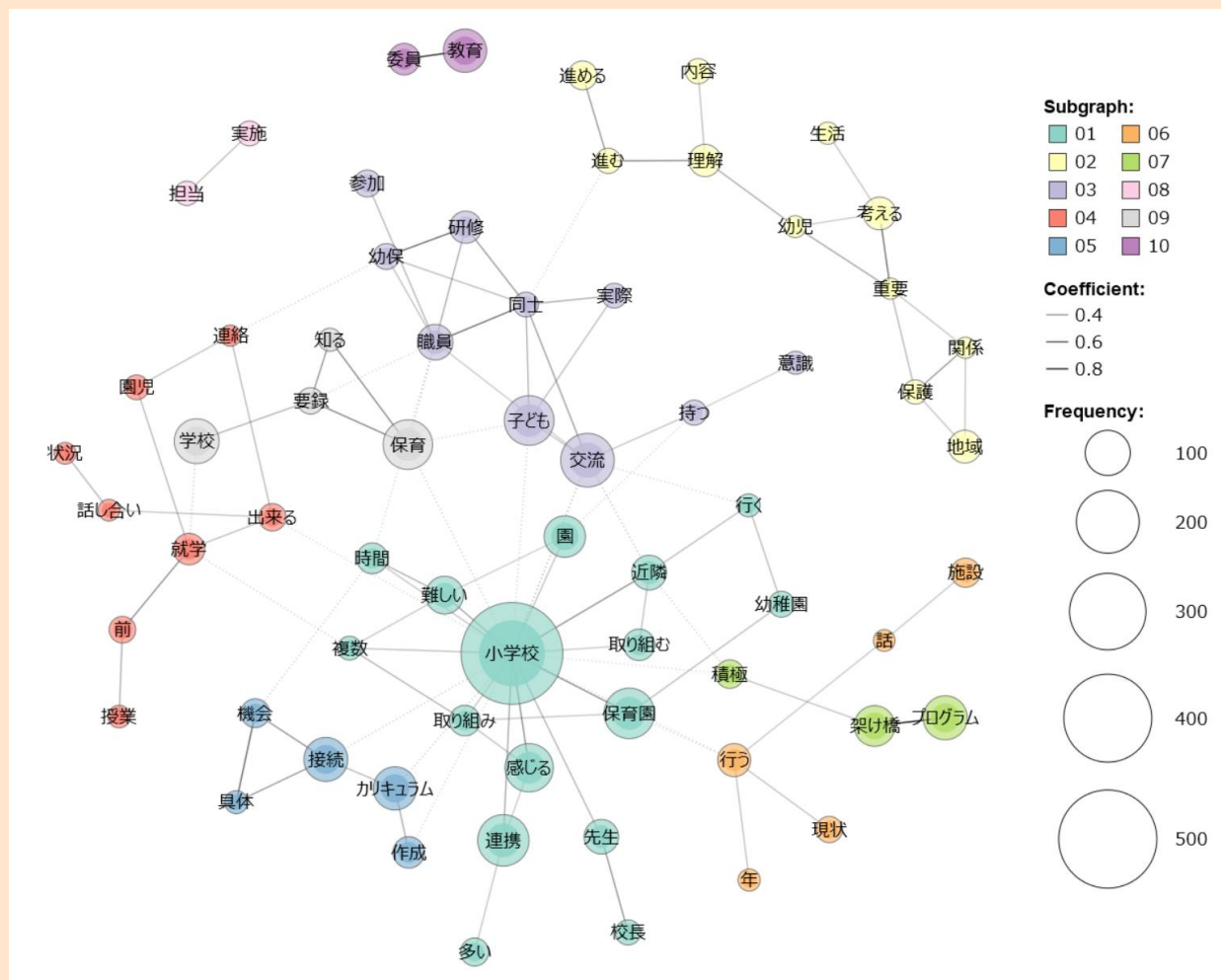
小学校の教諭の幼児教育の理解。
近隣の保育園との連携
園の保育と小学校学習要綱の違いをどう乗り越えていくのが課題だと思っています。主体的在り方を求め伸ばそうとする支援の仕方と、指導をするという在り方をどう乗り越えていくか。現場の葛藤を交流とそれを支える行政の支援が必要かなと考えています。
2歳までの保育園なので小学校との連携はまだ考えられていない
教育行政と市長部局による縦割り儀行政の解消
保育要録が義務になっているが、町独自の要録と内容が重なる書類を使用している。要録は小学校の先生方も金庫に大切に保管していて、連絡会議等実際に使用する際は町の書類を使用している。児童要録は保管書類にすぎないので、義務としないほしい。
乳児専門保育園の為すみませんが、回答ができません。
保育園での基本的生活習慣とともに小学校との接続カリキュラムを行うことが大切だと考える
小学校へ進学するための準備としてのかけ橋プログラムでなく、その子なりの保育園での生活の延長として小学校での生活を考えて行ける連携の在り方が望ましいと思われる。
国家による国民の育成目標の制定
気になる子、特別支援が必要とする子どもの共通理解
幼小互いに参観し、実情把握と地域ごとのカリキュラム作成と見直し
2歳児までの保育園施設
小学校の積極的取組
教諭があまりにも、幼児の心理や発達に関して知らないことが多いため、夏休み中の2時間程度の観察や交流を行っただけでは表面上実施しただけになるため、せめて1日保育士を体験して就学前の用事やそれ以前の乳幼児が生活する姿を学んでほしい。
小学校の先生が保育園に見学、視察にくることを教育委員会が位置付けてもらいたい。小学校教諭が見学研修にくることができるようにすることが望ましいと考える。
要録は小学校で全く活用されていないときいた。
保護者の小学校への視察



※具体的にURLが記載されていた回答をのみ記載
(原文をそのまま記載しましたがアクセス出来ないURL等があります)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1258019_00002.htm
https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/hoiku-yoji/renkei/20170216154302.files/0017_20240329.pdf
https://www.mext.go.jp/content/20220405-mxt_youji-000021702_3.pdf
hoiku-is.jp
https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/hoiku-yoji/renkei/default20220908.html
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1258019_00002.htm
https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000334387.html
https://www.city.kobe.lg.jp/a48730/kosodate/education/program/approach-and-start.html
https://www.city.kyoto.lg.jp/幼保小の架け橋プログラム京都市
https://www.pref.shizuoka.jp静岡県公式HP
https://www.benesse.jpベネッセ教育情報
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1258019_00002.htm
https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000334/334387/gaiyou.pdf
https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/83896
横浜市HP
https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/hoiku-yoji/renkei/20170216154302.html
八尾市HP
https://www.city.yao.osaka.jp/0000025422.html
luther@aiikuen.net

※テキストマイニングの抽出語の共起ネットワーク作図にはKH Coderを使用。



考察① 架け橋プログラムへの関心度

		Q8 貴園における関係者の架け橋プログラムへの関心について最も近い選択肢をお選び下さい。(%)																		
		[貴園の園長・施設長]							[貴園の保育者]					[貴園の保護者]						
		全体 ()内 n数	高い	やや 高い	どちら ともい えない	やや 低い	低い	わか らない	高い	やや 高い	どちら ともい えない	やや 低い	低い	わか らない	高い	やや 高い	どちら ともい えない	やや 低い	低い	わか らない
全体		(1007)	30.4	47.5	18.4	2.2	1.0	0.6	9.8	39.6	38.1	7.1	3.7	1.7	2.6	11.4	56.2	9.8	6.7	13.3
Q10 架け橋プ ログラムにおい て貴施設が取り 組んでいる組 織がある場合、 その構成員に 該当する項目 (の代表または 担当者に参加) を全てお選び 下さい。(複数 選択可)	都道府県の教育委員会	(42)	28.6	52.4	16.7	2.4	0.0	0.0	16.7	57.1	21.4	4.8	0.0	0.0	2.4	21.4	45.2	11.9	9.5	9.5
	市区町村の教育委員会	(285)	42.1	44.2	13.0	0.4	0.4	0.0	18.6	43.5	32.3	3.9	1.4	0.4	4.2	14.4	57.2	9.8	3.9	10.5
	市区町村の子ども子育て会議	(111)	45.0	43.2	9.0	2.7	0.0	0.0	17.1	48.6	28.8	2.7	2.7	0.0	3.6	19.8	55.0	9.9	2.7	9.0
	市区町村の就学前児童担当部署	(164)	45.1	43.9	9.8	1.2	0.0	0.0	18.3	50.0	24.4	5.5	0.6	1.2	4.3	18.3	53.7	8.5	4.9	10.4
	近隣の小学校	(646)	33.9	49.2	15.0	1.4	0.3	0.2	11.6	43.0	36.5	6.2	2.0	0.6	2.5	13.0	57.1	10.5	5.3	11.6
	近隣の公立保育園	(166)	35.5	47.0	13.9	3.0	0.6	0.0	12.7	41.0	35.5	7.2	2.4	1.2	1.8	12.7	57.8	10.8	6.0	10.8
	近隣の私立保育園	(270)	38.1	45.2	14.4	1.9	0.4	0.0	13.0	43.0	35.9	6.3	1.1	0.7	1.5	12.6	61.1	9.6	5.2	10.0
	近隣の認定こども園	(190)	36.8	50.0	11.1	1.6	0.5	0.0	12.6	47.4	33.7	4.2	1.1	1.1	1.6	11.1	58.9	10.0	6.3	12.1
	近隣の幼稚園	(166)	37.3	46.4	13.9	1.8	0.6	0.0	15.7	39.8	36.1	6.0	1.8	0.6	2.4	12.7	53.6	12.0	6.6	12.7
	小学生の保護者	(19)	52.6	26.3	21.1	0.0	0.0	0.0	26.3	36.8	36.8	0.0	0.0	0.0	5.3	26.3	57.9	0.0	5.3	5.3
Q11 今年の3 月に貴施設の 卒園児が進学し た小学校数に ついて最も近 い選択肢をお 選び下さい。	未就学児童をもつ保護者	(39)	35.9	43.6	15.4	5.1	0.0	0.0	23.1	41.0	28.2	5.1	2.6	0.0	7.7	17.9	59.0	0.0	5.1	10.3
	該当する組織がない	(109)	28.4	42.2	21.1	4.6	2.8	0.9	7.3	32.1	35.8	11.0	9.2	4.6	3.7	11.0	41.3	11.0	16.5	16.5
	わからない	(148)	18.9	40.5	30.4	4.1	3.4	2.7	4.7	29.7	47.3	5.4	8.1	4.7	3.4	5.4	54.7	8.8	6.8	20.9
	0(卒園児なし)	(33)	18.2	42.4	33.3	3.0	0.0	3.0	9.1	18.2	48.5	15.2	6.1	3.0	6.1	9.1	45.5	12.1	15.2	12.1
	1	(38)	36.8	44.7	10.5	5.3	2.6	0.0	15.8	34.2	36.8	5.3	2.6	5.3	2.6	5.3	60.5	5.3	15.8	10.5
	2	(76)	30.3	51.3	11.8	6.6	0.0	0.0	9.2	40.8	40.8	3.9	3.9	1.3	1.3	13.2	56.6	14.5	9.2	5.3
	3	(138)	33.3	52.9	10.9	0.7	0.7	1.4	9.4	47.8	32.6	3.6	3.6	2.9	2.2	13.0	58.7	7.2	4.3	14.5
	4	(159)	29.6	46.5	23.3	0.6	0.0	0.0	8.8	46.5	31.4	10.1	3.1	0.0	2.5	11.9	59.1	10.1	4.4	11.9
	5	(161)	29.2	46.0	21.1	2.5	1.2	0.0	11.2	31.1	42.9	8.7	5.0	1.2	1.9	8.7	55.9	11.2	6.8	15.5
	6	(90)	31.1	51.1	16.7	1.1	0.0	0.0	12.2	41.1	36.7	7.8	1.1	1.1	1.1	13.3	63.3	8.9	5.6	7.8
	7	(85)	36.5	38.8	20.0	2.4	1.2	1.2	8.2	42.4	38.8	7.1	2.4	1.2	2.4	8.2	60.0	5.9	7.1	16.5
	8	(65)	32.3	47.7	15.4	3.1	1.5	0.0	10.8	35.4	40.0	6.2	6.2	1.5	3.1	13.8	56.9	4.6	4.6	16.9
	9	(32)	28.1	50.0	15.6	3.1	0.0	3.1	3.1	46.9	40.6	0.0	3.1	6.3	3.1	15.6	50.0	9.4	0.0	21.9
	10以上	(127)	26.8	47.2	20.5	1.6	3.1	0.8	9.4	37.0	41.7	7.1	3.1	1.6	4.7	12.6	44.9	15.0	8.7	14.2
	わからない	(3)	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3

上図はQ10、Q11とQ8貴園における関係者の架け橋プログラムへの関心のクロス集計である。赤枠のように都道府県・市区町村の教育委員会や自治体の子ども子育て会議、就学前児童担当部署の関わりによって保育施設側の関心が高まっていることがわかる。

また卒園児の進学先が4校まで条件において、わずかながら関心が高まっていることが分かる(青枠)。調査前の仮説で進学先が多いことで調整が難しくなり、手が回らず、結果的に関心が薄れてしまうことを危惧したが、結果においてもその様子が現れた。

<コラム1>【保育施設と小学校の連携を地域として取り組む】

幼保小の連携を考えると、間違っ**て**はいけ**な**いのは、幼児期が小学校への準備期間として位置付けるのではなく、幼児期での様々な原体験から得た力が小学校での学ぶ力にどのようにつながっていくのかを見据えていなければならないということです。

しかし、架け橋プログラムについて、どれほどの関心があり、現場実践の中で共通理解・共通認識ができて**い**るのか、全国的な実施率としてもそれほど高ま**っ**ていないように感じて**い**ます(この調査による小学校加算適用施設は令和5年度54.9%、令和6年度64.9%)。また、小学校において、就学前の養護と教育が一体となった子ども主体の学びが、どのよう**に**位置づけられているのか知**ら**いたいところ**で**す。

この2つの論点から、すでに策定されている幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き等を活用し、職員研修を行**い**ながら、理解と納得をした上で実践を深めていくことが大切であると考えますが、幼保小の連携において各園での取り組みや方法等が異な**っ**ていたり、中には連携自体が難**し**い状況があ**っ**たりします。大切なのは保育施設と学校がそれぞれが連携するだけでなく、それを支える背景として、地域で育てたい子ども像を共有し、地域性を活かした実践を行**っ**ていくことが必要ではないかと思**い**ます。

就学前の子どもたちと関わる私たちは多様なアンテナを張**り**、子どもの成長、豊かな育ち、ウェルビーイングを願**い**ながら、子どもにと**っ**て、よりよい環境を整えてい**き**たいと思**っ**て**い**ます。そして、子どもが主体となり、日々の保育・教育をデザインすることで、子どもの持つ可能性の芽が自信という大きな力をま**と**って、新たなステージへとつな**が**って**い**くであ**ろ**うと思**っ**て**い**ます。

考察② 関係機関の意識と検討組織の構成員

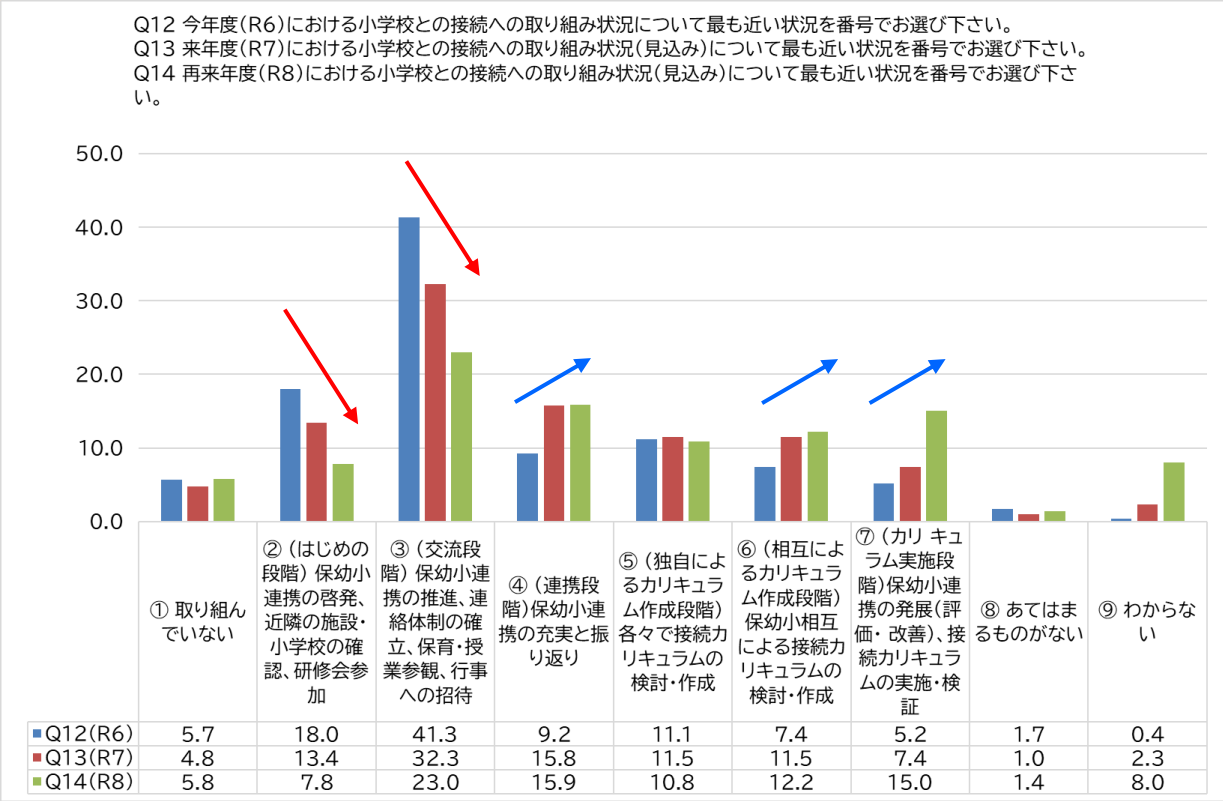
Q9の単純集計により、架け橋プログラムへ最も積極的であったのは市町村の教育委員会であった。
右図はQ12とQ9のクロス集計であるが、市区町村教育委員会の積極性の有無が実際の保育施設の取り組み内容に大きく影響している。
自治体により保育施設と教育委員会の距離感は異なると予想されるが、架け橋プログラムを進められていない場合には、二者の連携が不可欠であることを現している。

		全体 ()内 n数	Q9S2 次の団体・組織における架け橋プログラムへの実際の取り組みについて最も近い選択肢をお選び下さい。 [市区町村の教育委員会]					
			積極 的	やや 積極 的	どち らと もい	やや 消極 的	消極 的	わか らな い
全体		(1007)	14.6	36.0	25.7	6.8	5.0	11.9
Q12 今年度(R6)における小学校との接続への取り組み状況について最も近い状況を番号で お選び下さい。 (Q11の後にある図を参考にして①→⑦ へ数字が増える毎に組み 組みが充実するイメージで ご回答下さい)	① 取り組んでいない	(57)	3.5	31.6	19.3	5.3	12.3	28.1
	② (はじめの段階) 保幼小連携の啓発、近隣の施設・小学校の確認、研修会参加	(181)	7.2	29.3	34.8	12.7	4.4	11.6
	③ (交流段階) 保幼小連携の推進、連絡体制の確立、保育・授業参観、行事への招待	(416)	10.8	36.8	27.2	6.7	6.0	12.5
	④ (連携段階)保幼小連携の充実と振り返り	(93)	20.4	38.7	23.7	4.3	0.0	12.9
	⑤ (独自によるカリキュラム作成段階)各々で接続カリキュラムの検討・作成	(112)	21.4	38.4	25.9	5.4	3.6	5.4
	⑥ (相互によるカリキュラム作成段階)保幼小相互による接続カリキュラムの検討・作成	(75)	26.7	46.7	13.3	4.0	4.0	5.3
	⑦ (カリキュラム実施段階)保幼小連携の発展(評価・改善)、接続カリキュラムの実施・検証	(52)	44.2	38.5	9.6	0.0	1.9	5.8
	⑧ あてはまるものがない	(17)	0.0	29.4	23.5	5.9	11.8	29.4
	⑨ わからない	(4)	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0

		全体 ()内 n数	Q10 架け橋プログラムにおいて貴施設が取り組んでいる組織がある場合、その構成員に該当する項目 (の代表または担当者が参加)を全てお選び下さい。(複数選択可)												
			都道府 県の教 育委員 会	市区町 村の教 育委員 会	市区町 村の子 ども子 育て会 議	市区町 村の就 学前児 童担当 部署	近隣の 小学校	近隣の 公立保 育園	近隣の 私立保 育園	近隣の 認定こ ども園	近隣の 幼稚園	小学生 の保護 者	未就学 児童を もつ保 護者	該当す る組織 がない	わか らな い
全体		(1007)	4.2	28.3	11.0	16.3	64.2	16.5	26.8	18.9	16.5	1.9	3.9	10.8	14.7
Q2 ご回答頂 いている方 の施設がある市 区町村の人口 をお答え下さ い。	1万人未満	(21)	0.0	42.9	28.6	14.3	61.9	23.8	28.6	9.5	19.0	4.8	4.8	4.8	19.0
	1～3万人	(65)	7.7	50.8	21.5	36.9	70.8	13.8	20.0	26.2	15.4	3.1	4.6	4.6	7.7
	3～5万人	(81)	8.6	43.2	17.3	28.4	70.4	18.5	29.6	24.7	17.3	2.5	3.7	13.6	7.4
	5～10万人	(129)	6.2	41.1	13.2	21.7	61.2	13.2	28.7	14.7	14.0	0.0	3.1	10.1	14.0
	10～20万人	(122)	5.7	31.1	12.3	18.0	59.0	18.9	32.0	20.5	19.7	0.8	5.7	11.5	22.1
	20～50万人	(148)	4.7	29.1	8.1	14.9	63.5	19.6	27.7	25.0	18.2	0.7	2.7	12.8	13.5
	50～100万人	(106)	1.9	17.9	3.8	7.5	63.2	15.1	26.4	18.9	18.9	0.9	1.9	14.2	17.0
	100万人以上	(276)	1.4	17.4	8.0	10.5	65.6	16.3	24.6	15.9	15.6	2.5	5.1	10.1	13.8
わからない	(59)	3.4	11.9	11.9	8.5	62.7	11.9	23.7	10.2	10.2	6.8	1.7	8.5	20.3	
Q5 貴施設の 在園児数の規 模についてお 答えください。	30人未満	(37)	5.4	24.3	18.9	10.8	43.2	8.1	13.5	10.8	10.8	2.7	5.4	16.2	29.7
	～60人	(180)	4.4	29.4	13.3	18.9	63.9	13.3	24.4	14.4	13.3	0.0	2.8	11.1	13.9
	～90人	(283)	3.5	26.9	9.9	15.2	66.8	19.4	26.1	18.0	17.7	1.4	3.2	10.2	13.8
	～120人	(257)	4.7	26.5	10.9	14.0	62.3	17.1	29.2	21.0	16.3	3.5	3.9	10.1	16.0
	～150人	(124)	3.2	29.8	11.3	21.0	66.9	14.5	28.2	21.0	16.1	2.4	5.6	12.1	12.9
	～180人	(52)	5.8	40.4	7.7	19.2	61.5	25.0	36.5	30.8	19.2	3.8	7.7	9.6	11.5
	181人～	(74)	4.1	28.4	8.1	14.9	68.9	12.2	24.3	17.6	21.6	0.0	2.7	10.8	13.5
	わからない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

赤枠に示すようにQ10の単純集計では近隣の小学校が構成員になっている割合は全体で64.2%であった。市区町村との関わりは教育委員会が28.3%であったのに対し、就学前児童担当部署は16.3%、子ども子育て会議は11.0%と比較的少なかった。そして都道府県の教育委員会は4.2%に過ぎなかった。
考察を深めるためにQ2、Q5とQ10のクロス集計で市区町村の人口及び園の在園児数との関係を示した。市町村の教育委員会、就学前児童担当部署、子ども子育て会議と一緒に活動している割合は、人口1~10万人では充実しているが、50万人以上の都市では大きく減っている(青枠)。在園児数の違いは職員のマンパワーと連動していると考え、「わからない」の値が突出し、その他の項目の値を下げていることから、架け橋プログラムの推進には小規模施設へのさらなる支援が必要と感じる(桃枠)。180人の回答で市区町村教育委員会と認定こども園の割合が上がっているのは母体が幼稚園であることが起因していると類推する。

考察③ 小学校との接続への取り組み状況



令和6年度から令和8年度の予定において、最も回答が多いのは③(交流段階) 保幼小連携の推進、連絡体制の確立、保育・授業参観、行事への招待であったが、年度が進むにつれて③や②の割合が下がり(赤矢印)、④、⑥、⑦の割合が上がっていること(青矢印)から取り組みも進んでいることが分かる。

	① 取り組んでいない	② (はじめの段階) 保幼小連携の啓発、近隣の施設・小学校の確認、研修会参加	③ (交流段階) 保幼小連携の推進、連絡体制の確立、保育・授業参観、行事への招待	④ (連携段階) 保幼小連携の充実と振り返り	⑤ (独自によるカリキュラム作成段階) 各々で接続カリキュラムの検討・作成	⑥ (相互によるカリキュラム作成段階) 保幼小相互による接続カリキュラムの検討・作成	⑦ (カリキュラム実施段階) 保幼小連携の発展(評価・改善)、接続カリキュラムの実施・検証	⑧ あてはまるものがない	⑨ わからない
全体	(1007)	5.7	18.0	41.3	9.2	11.1	7.4	5.2	1.7
Q12 今年度(R6)における小学校との接続への取り組み状況について最も近い状況を番号でお選び下さい。	(37)	27.0	10.8	32.4	2.7	2.7	5.4	8.1	10.8
Q5 貴施設の在園児数の規模についてお答えください。	30人未満	(180)	6.7	22.8	32.2	13.3	6.7	3.3	1.1
~60人	(283)	4.2	20.1	43.5	8.1	9.2	7.4	5.7	0.7
~90人	(257)	4.7	15.6	44.4	7.8	9.3	9.3	6.2	2.7
~120人	(124)	4.0	13.7	46.8	8.1	14.5	8.1	4.8	0.0
~150人	(52)	3.8	17.3	38.5	11.5	11.5	5.8	7.7	3.8
~180人	(74)	5.4	17.6	41.9	12.2	17.6	4.1	1.4	0.0
181人~	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全体	(1007)	4.8	13.4	32.3	15.8	11.5	11.5	7.4	1.0
Q13 来年度(R7)における小学校との接続への取り組み状況(見込み)について最も近い状況を番号でお選び下さい。	(37)	21.6	16.2	18.9	8.1	5.4	2.7	10.8	10.8
Q5 貴施設の在園児数の規模についてお答えください。	30人未満	(180)	6.7	18.3	25.6	16.7	12.8	11.1	6.7
~60人	(283)	3.9	14.8	35.3	17.3	9.2	9.5	6.7	0.7
~90人	(257)	4.3	12.5	32.3	14.0	11.3	13.2	8.9	1.2
~120人	(124)	0.8	7.3	41.1	15.3	9.7	16.1	8.1	0.0
~150人	(52)	3.8	7.7	26.9	15.4	21.2	11.5	9.6	0.0
~180人	(74)	4.1	12.2	32.4	18.9	17.6	10.8	2.7	0.0
181人~	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全体	(1007)	5.8	7.8	23.0	15.9	10.8	12.2	15.0	1.4
Q14 再来年度(R8)における小学校との接続への取り組み状況(見込み)について最も近い状況を番号でお選び下さい。	(37)	18.9	10.8	21.6	2.7	8.1	5.4	10.8	10.8
Q5 貴施設の在園児数の規模についてお答えください。	30人未満	(180)	6.7	11.7	21.1	15.6	10.0	13.9	14.4
~60人	(283)	6.4	8.1	24.0	15.9	10.6	12.0	13.1	1.1
~90人	(257)	4.3	7.0	24.1	13.6	13.2	10.9	17.5	1.6
~120人	(124)	4.0	3.2	26.6	22.6	9.7	10.5	16.9	0.8
~150人	(52)	1.9	9.6	11.5	15.4	7.7	23.1	15.4	0.0
~180人	(74)	5.4	5.4	23.0	20.3	10.8	12.2	13.5	1.4
181人~	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

左図はQ5園児数とQ12Q13Q14のクロス集計であるが、30人未満の施設において取り組んでいないという回答が高かった(赤枠)。

例えば異年齢児を担当するクラス運営では、年長児のカリキュラムを進めるのが難しかったり、連携を進めるマンパワーが不足していることが考えられる。

また赤枠右の⑧当てはまるものがないについては、年長児がいらないというケースが考えられる。

考察④ 小学校接続加算(公定価格)への取り組み状況

※ Q15 昨年度(令和5年度)における公定価格の小学校接続加算への取り組み状況について最も近い選択肢をお選び下さい。 ＜参考＞ 令和5年度加算要件 ⅰ 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。 ⅱ 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。 ⅲ 小学校との接続を見通した教育課程を編成していること。 なお、継続的な協議会の開催等により具体的な編成に向けた研究に手していると認められる場合を含む。				Q16 今年度(令和6年度)における公定価格の小学校接続加算への取り組み状況について最も近い選択肢をお選び下さい。 ＜参考＞ 令和6年度加算要件 Ⅰ 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。 Ⅱ 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。 Ⅲ 小学校と協働して、5歳児から小学校1年生の2年間(2年以上を含む。)のカリキュラムを編成・実施していること							
			全体	加算要件の内容を行っていない	要件Ⅰ～Ⅱを満たして加算申請する(予定) 参考加算額40,380円	要件Ⅰ～Ⅲを満たして加算申請する(予定) 参考加算額317,130円	加算要件に取り組んでいるが内容が不十分のため加算申請しない	加算要件に取り組んでいるが内容が加算額が少ないので加算申請しない	加算要件に取り組んでいるが内容が認定されないで加算がもらえない	加算要件とは違う内容で取り組んでいる	わからない
全体			(1007)	17.6	32.6	32.3	5.4	0.6	1.0	2.4	8.2
設問は上の※参照	加算要件の内容を行っていない	22.3	(225)	75.1	13.8	4.9	1.8	0.4	0.0	2.7	1.3
	要件ⅰ～ⅲを満たして加算申請した参考加算額96,840円	54.9	(553)	0.9	45.4	50.1	1.1	0.0	0.4	0.0	2.2
	加算要件に取り組んでいるが内容が不十分のため加算申請しなかった	7.7	(78)	0.0	26.9	17.9	52.6	0.0	1.3	0.0	1.3
	加算要件に取り組んでいるが内容が加算額が少ないので加算申請しなかった	0.5	(5)	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
	加算要件に取り組んでいるが内容が認定されないで加算がもらえなかった	2.1	(21)	0.0	23.8	33.3	9.5	4.8	28.6	0.0	0.0
	加算要件とは違う内容で取り組んでいる	2.6	(26)	0.0	15.4	19.2	0.0	0.0	0.0	65.4	0.0
	わからない	9.8	(99)	3.0	16.2	11.1	1.0	0.0	0.0	1.0	67.7

Q15 令和5年度における公定価格の小学校接続加算への取り組み状況(赤数値)は、「小学校との接続を見通した教育課程を編成していること」及び要件Ⅰ・Ⅱを満たしての加算が54.9%の施設で活用されており、「わからない」「加算要件の内容を行っていない」は32.1%という結果となった。

Q16 令和6年度に開始された新たな接続加算の枠組みの利用状況を尋ねた(青数値)。先の要件が「小学校と協働して、5歳児から小学校1年生の2年間(2年以上を含む。)のカリキュラムを編成・実施していること」及び要件Ⅰ・Ⅱとなっており、連携の強度はあげられているが、32.3%の施設で加算申請が予定されている。また、要件Ⅰ・Ⅱのみでの加算申請予定も32.6%あり、加算申請は予定ベースで合計64.9%(令和5年度比118%増)、「加算要件の内容を行っていない」は17.6%(令和5年度比21%減)が見込まれており、新制度初年度にしてすでに一定のインセンティブ効果が明らかに現れている。

上記クロス表はQ15、16の各々選択肢がどう対応したかを示している。令和5年度の加算申請54.9%のうち半数が令和6年度のカリキュラム実施に移行していた。

制度設計としては特に緑枠のグループが赤枠に示された部分に集中していくことが望まれ、実際一定数そのように変化したことが見て取れる。特に「加算要件の内容を行っていない」、「加算条件に取り組んでいるが内容が不十分のため加算申請しなかった」、「わからない」としていたグループの行動を変容させていることが、令和5年度より加算申請予定を2割近く押し上げた主因といえる。

考察⑤ 小学校との接続に効果的なものは？

※ Q16 今年度(令和6年度)における公定価格の小学校接続加算への取り組み状況について最も近い選択肢をお選び下さい。 ＜参考＞令和6年度加算要件 Ⅰ 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。 Ⅱ 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。 Ⅲ 小学校と協働して、5歳児から小学校1年生の2年間(2年以上を含む。)のカリキュラムを編成・実施していること			全体 ()内 n数	Q17 架け橋プログラムや小学校との接続に関連する次の事柄で効果的と思われるものを3つお選び下さい。									
		保育要録のさらなる活用		保育施設と小学校における子ども同士の交流	保育施設と小学校における職員同士の交流	保育施設において実際に取り組む人材の確保	都道府県(教育委員会を含む)の総合的な推進や支援	市区町村(教育委員会を含む)の総合的な推進や支援	幼児教育アドバイザー等による指導や助言	国によるモデルカリキュラムの作成と周知	わからない	上記で該当選択肢がない(自由記述200字以内)	
全体			(1007)	24.8	68.5	79.8	21.4	4.5	42.6	13.6	12.4	1.4	2.0
Q16 設問は上の※参照	加算要件の内容を行っていない		(177)	28.8	70.1	69.5	28.2	2.3	37.9	11.3	10.2	4.0	2.3
	要件Ⅰ～Ⅱを満たして加算申請する(予定) 参考加算額40,380円		(328)	27.1	68.9	85.1	20.7	4.0	39.9	13.7	13.4	0.9	1.8
	要件Ⅰ～Ⅲを満たして加算申請する(予定) 参考加算額317,130円		(325)	20.6	68.3	83.7	20.3	5.5	45.2	16.0	10.5	0.3	2.8
	加算要件に取り組んでいるが内容が不十分なため加算申請しない		(54)	16.7	53.7	70.4	22.2	9.3	57.4	3.7	24.1	1.9	0.0
	加算要件に取り組んでいるが内容が加算額が少ないので加算申請しない		(6)	33.3	50.0	50.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	加算要件に取り組んでいるが内容が認定されないため加算がもらえない		(10)	10.0	40.0	50.0	20.0	20.0	60.0	10.0	50.0	0.0	0.0
	加算要件とは違う内容で取り組んでいる		(24)	20.8	70.8	83.3	16.7	4.2	41.7	8.3	8.3	0.0	4.2
	わからない		(83)	31.3	78.3	77.1	13.3	2.4	39.8	18.1	10.8	2.4	0.0
全体			(1064)	25.9	69.1	79.8	21.3	4.3	42.2	13.6	12.2	1.3	1.9
Q17 架け橋プログラムや小学校との接続に関連する次の事柄で効果的と思われるものを3つお選び下さい。	保育要録のさらなる活用		(276)	100.0	72.1	72.1	10.1	1.1	21.7	5.1	2.2	1.4	1.1
	保育施設と小学校における子ども同士の交流		(735)	27.1	100.0	83.1	18.2	1.6	32.2	11.0	7.8	0.5	0.7
	保育施設と小学校における職員同士の交流		(849)	23.4	72.0	100.0	19.0	3.1	39.8	12.1	10.6	0.0	1.4
	保育施設において実際に取り組む人材の確保		(227)	12.3	59.0	70.9	100.0	3.1	30.4	10.6	4.8	0.0	0.4
	都道府県(教育委員会を含む)の総合的な推進や支援		(46)	6.5	26.1	56.5	15.2	100.0	63.0	8.7	13.0	0.0	4.3
	市区町村(教育委員会を含む)の総合的な推進や支援		(449)	13.4	52.8	75.3	15.4	6.5	100.0	10.5	13.6	0.4	1.1
	幼児教育アドバイザー等による指導や助言		(145)	9.7	55.9	71.0	16.6	2.8	32.4	100.0	6.2	0.0	0.0
	国によるモデルカリキュラムの作成と周知		(130)	4.6	43.8	69.2	8.5	4.6	46.9	6.9	100.0	0.0	0.0
	わからない		(14)	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	100.0	0.0
	上記で該当選択肢がない(自由記述200字以内)		(20)	15.0	25.0	60.0	5.0	10.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0

Q17 小学校との接続に効果的と思われるものとして、保育施設と小学校における職員や子どもとの交流が多く挙げられ、次いで市区町村等の総合的な推進や支援となっている(赤枠)。

Q16とのクロス集計からの考察では、まず加算要件の内容を行っていない回答において人材確保の割合が上がっている(青枠)。ここでもマンパワーの支えが必要であることがわかる。また黄枠の<加算要件に取り組んでいるが内容が不十分なため加算申請しない>において市区町村等の支援やカリキュラムの割合が高いことから、独自で取り組んでいるが適正な支援を望んでいるのではないかとと思われる。

Q17同士でのクロス集計では、まだ連携が進んでいない場合には交流の数値が高い(桃枠)が、既に連携が進んでいる場合には交流が前提になるため、数値が下がっている(緑枠)。

考察⑥ 架け橋プログラムの参考サイト(取組事例等)

ここまで架け橋プログラム、小学校との接続・連携について進めることが難しい要因を考察してきたが、全国の自治体の取り組みを調べると、継続的に連携を重ね、さらに高いレベルを目指しているケースも少なくない。

Q18において回答があった参考となるインターネット上のサイトについては単純集計(9ページ)に紹介した。そのなかにも記載があるが現時点で架け橋プログラムに関して最も効率的に調べられるサイトは文科省の『幼保小の架け橋プログラム』(下記参照)であると思われるので是非参考にして欲しい。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1258019_00002.htm



カリキュラムについても令和5年度報告書として以下の自治体のものが掲載されている。

北海道、岐阜県、滋賀県、広島県、山口県、高知県、大館市(秋田県)、白石市(宮城県)、西会津町(福島県)、川越市(埼玉県)、横浜市(神奈川県)、袋井市(静岡県)、掛川市(静岡県)、京都市(京都府)、枚方市(大阪府)、箕面市(大阪府)、津和野町(島根県)、高松市(香川県)、竹田市(大分県)

<コラム2>【連携の具体例】

架け橋プログラムや小学校との連携に関連する事項で効果的と思われるものとして、保育施設と小学校における職員同士の交流や子ども同士の交流が効果的と考えられていることが多く挙げられ、市区町村等の総合的な推進や支援が後押しになっていることが示されました。その反面、保育要録の活用や人材、モデルカリキュラムの作成と周知に関して課題を抱えていることも見えてきました。

筆者の市でも全市的に幼児教育センターが中心となり、保育施設、幼稚園、小学校と、育ちの順に連携名を「保幼小連携」として、取り組んでいます。職員同士の交流としては、年間行事の予定を立て、要録に基づいた情報交換を行ったり、合同研修会を行ったりしています。その他、学校開放、公開授業、公開保育や、就学前説明会への参加で、それぞれの取り組みに対する理解を深める機会を持っています。子ども同士の交流としては、小学校の運動会には複数の保育施設の園児が練習を見学に行ったり、2年生の遠足先に訪れて一緒に遊んだり、1年生の生活科で遊びを教えてもらったり、5年生との交流遊びを行うことで、同世代との交流の機会を持ち、小学校への憧れや期待が育まれており、スムーズな進学へとつながっていると感じています。

課題としては、連携小学校以外の学校との連携が希薄になりがちで、要録の送付のみで終わってしまうこともある点です。小学校生活の中で何かあった際に園へ連絡が来ることがあるのですが、要録に記載していたことでも初めて聞いたかのような反応をされることがあり、こちらからもっと積極的な申し伝えが必要だったかなと反省することもあり、難しさを感じています。

考察⑦ 自由記述で感じた様々な差

架け橋プログラムや小学校との接続に関連する自由記述では、4割を超える445件の回答をいただいた。

本調査を行う上で周知文には仮説として、「架け橋プログラムの全国的な実施率が高まっていない現状には、保育施設から複数小学校への進学することや教育委員会の支援等の課題がある」ということを提示したが、それを裏付ける回答が多くあった。

内容を総括し、全体的な地域差・温度差・施設差・時間差という4つの差の視点から考察する。

ムの指定を受けている小学校と受けていない小学校の、取り組みや意識の差が著しく、戸惑うことが多い。特に多数の小学校へこどもたちを送る保育施設と近隣の小学校との接続を希望したが、積極的な学校とそうでない学校との差を感じた。◇どのように取り組んでいけばいいかわからない。いろいろな要件を満たすのが負担◇園、校により取り組みに対する熱量の差が埋まる未来が見えやすい取り組みが必要に感じる。◇架け橋プログラムの研修温度差があり残念に思うことが多い。◇学校によって要録の扱いに随分と差があるようである。就学する児童についてしっかりと要録を読み取り、学校生活にE倒的に不足している。◇積極的に進んでいるところとそうでないところの差を感じる。小学校側からのアプローチがあるととてもありがたい。現在、小学校1・2年間のプログラム作成を学ぶ機会があるとよいです。◇小学校との間に意欲や認識等の差を感じている。園から働きかけて、それから小学校が取り組むようになっている方があることを望みます。◇地域によって懸け橋、繋がり方に温度差や活動の差を感じています。最低限のラインが学区によっておなじであること(行事や授業の参加するが、小学校側からの参加はほとんどないのが実情。(公立、私立の差もあるのでは)◇就学前に連絡会の開催があると、密に情報共有が出来る会の開催があると、密に情報共有が出来る。◇・幼保小の交流は地域による差が大きい。◇就学する小学校が複数ある、また小学校は就学してくる児童の園が異なる。行政期間は、理想の教育プログラムを掲げているが地域の認識の差が出てきていると感じる。◇名古屋市の各区の保育園の園長会では、お話を聞いていく機会が増えていくことを望みます。◇都道府県、市町村での差がかなりあると思うので情報共有してほしい◇加算要件については、進めていく学校により(施設長・校長により)架け橋プログラムの重要性の理解には差がある。また、重要とわかっていても実施するまでの見通しがもてないところにまた職員不足でそこまで進めていけず困っている。◇地域の小学校により、差が激しい◇小学校からのコンタクトが、遅い◇このことについて、各小学校の校長と小学校との話し合いを近隣の園4つと一緒に行ったが、それぞれの交流に差があった。できれば、小学校、園ともに負担にならないように、自然な形で繋がれると思う◇複数の小学校に就学するため、学校間での取り組みに差が出てしまう。初めの取り組みでは作成のフォーマットがあるとよい。◇取り掛かがあるとよい。複数の学校に就学するため、学校間の取り組みや交流に差があった。◇地区で協力して架け橋プログラム等を作ったが、その後の具体的

図 自由記述で見られた『差』の記述例

【地域差・施設差について】

入り口として、これまで通りの交流にとどまっている(後退している状況も含む)という大多数の施設と、架け橋プログラムにつながる前向きな活動をしている施設に分けられた。大多数に目を向ければ一様に「就学先の小学校が複数あり何をどうしていけばいいかわからない」、「市町村をまたぐ場合はさらにわからない」という地域差や、「少ない卒園児であるため前向きな相談がづらいこと、公立と比較し民間との接続体制が遅れている」といった施設差への悩みがうかがえた。

【意識の温度差について】

ここでの温度差は、架け橋プログラムを進めようとするモチベーションが影響することを指し、保育施設長、小学校長、保育施設担当課、教育委員会の中では保育施設長以外は異動が定期的に行われ、その都度の担当によって、前向きや現状維持などばらつくことへの課題が大きいという意見があった。

【時間差について】

時間差については、コロナ禍以前以後の部分である。複数の会員からコロナ禍以前の交流が失われたままとなっていることへの訴えがあった。

上記の課題を改善しようと小学校へ訴えるも、忙しい理由で断られる、または受け付けてくれそうな雰囲気ではなく相談自体も躊躇している実態が感じられた。同じく保育施設としても多忙な中で、改善に努めようとする人員・時間・労力を割くことは容易なことではない。

<コラム3>【小学校の現状と今後の展開】

私(筆者)自身、小学校PTA会長という立場で小学校とも接していると、不登校児への配慮(卒業式では全体式の他に、登校できない児童のために終了後別室で開催)、複数担任制の導入(保護者から理解を得られないケースもある)、部活動指導者の地域移行などの課題を抱える小学校側が、複数の就学前教育・保育施設の各自とカリキュラムを作成することは困難と言えるでしょう。

保育施設と小学校では共通して、こどもの成長を切れ目なく支えることの重要性は理解しながらも踏み出せない忸怩たる思いが、こどもを思う双方の心底に潜みます。その思いを表出できるように架け橋となっていたきたいという多くの切望が教育委員会や教育保育アドバイザーへの期待でした。

期待して待つだけではなく、0歳から18歳の地域の宝を育てるという広い観点で、小中学校、保育園等に伝え園長校長会が発足し、今後は架け橋検討委員会を立ち上げる動きをしている地域もあります。

本制度実施のためには、成長を切れ目なく支えることと架け橋プログラムがイコールであり小学校側もメリットがあることを、より一層浸透させていく努力が必要ではないでしょうか。まだ始まったばかりの本制度です。すでに行っていることが対象となるなど、カリキュラムの作成と運用が負担少なく机上のものとならないよう、柔軟な取り組みが各地で行われることを願います。



調査期間：令和7年1月6日～1月31日

架け橋プログラム調査

～こどもの成長を切れ目なく支える～

2023年12月『幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン』(以下、「育ちビジョン」)が閣議決定されました。この「育ちビジョン」は、幼児期までの「こどもの育ち」において全ての人と共有したい理念や基本的な考え方を整理したもので、5つのビジョンから構成されているテーマのなかに『切れ目なく(こどもの)育ちを支える』があります。

就学前の子どもと関わる私たち保育園保育者がこの視点で取り組みを進めなければならない事柄の1つに、小学校との接続があります。2024年度から**公定価格上の加算が2段階**になったことから国としても積極的に推し進めたい内容であることが分かります。(右図)

※令和6年度の公定価格の加算要件

- I 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。
- II 授業・行事・研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。
- III 小学校と協働して、5歳児から小学校1年生の2年間(2年以上を含む。)のカリキュラムを編成・実施していること

本調査はインターネット調査で実施し、よりスピーディーな意見回収と結果報告を行います。皆さんからの回答が保育現場の「見える化」に役立ちます。
(回答所要時間約5分)



調査の回答はここから!!

この接続を丁寧に行うことは**子どもの育ちやウェルビーイングの向上に効果的**であり、積極的に取り組んでいる自治体や施設がある一方で、全国的な実施率はそれほど高まっていないように感じます。そこには1つの保育施設からの卒園児が複数の小学校に進学する現状や地元の教育委員会の支援等の課題があります。

上記の背景から全私保連調査部では、保育施設と小学校の架け橋構築がどの程度進んでいるのか? またカリキュラムの効果を高めるためにどの様な配慮が望まれるのか? などの現状理解を深める必要があるとの考えから本調査を行います。得られた結果とその考察により、幼児期と学童期の切れ目解消に寄与するよう努めてまいります。皆様のご協力を心よりお願い申し上げます。

調査内容：下記「調査票」に基づくインターネット調査
<https://questant.jp/q/kake84>
調査対象：保育施設を代表してご回答頂ける方

<この調査に関することへのお問い合わせ先> (公社)全国私立保育連盟 調査部担当 03-3865-3880

<参考>文部科学省HP

幼児期の大切な学びが分かる動画シリーズ
(幼児教育の重要性に関する普及啓発動画)

遊びは学び 学びは遊び “やってみたいが”の芽

～「やってみたい」から始まる学びの芽(知識・技能や思考力等の基礎、学びに向かう力)の育成～



幼児教育は何のため?



